

移民の子どもたちの母語・継承語をめぐる言語教育政策  
—オーストラリア・日本の課題  
Language-in-education Policies on Mother Tongue/Heritage Languages  
in Australia and Japan

兵庫県立大学 松田陽子

MATSUDA, Yoko (University of Hyogo)

1. 移民の子どもたちの母語・継承語の問題

移民の子どもたちや親にとって、ことばの学習は非常に悩ましい問題である。まず、移動した国の言語の習得、そして、家庭で使う母語・継承語の問題がある。母語・継承語というのは複雑な概念であるが、簡単に言えば、生まれて最初に親から習得したことばである<sup>1</sup>。幼少期に親に連れられて日本にきた子どもの場合、まず、日本語を習得することが喫緊の課題となり、本人も親や学校の教師達も、日本語の習得のみに力を入れることになる。文科省も、近年は、これらの児童生徒たちの日本語学習支援の充実を重要課題と考えるようになってきている。しかしながら、学校で学習するための日本語習得には、一般に5-7年程度かかると考えられており、その間、子ども達はずっと言語ハンディを負い、自信を失ってしまうこともある。同時に、幼少期に習得した母語の使用が減り、家庭での親とのコミュニケーションにも問題が生じるようになる。主流社会の使用言語と異なる親の言語を恥じ、自分自身のルーツに対する自尊感情も失ってしまう子ども達も多くいる。

さまざまな理由から日本語が順調に伸びない場合、どちらの言語でも抽象的な思考をするための言語力を習得できず、バイリンガルではなく、どちらも中途半端になる「セミリンガル」になってしまうケースもかなり出て来ている。それは、彼らの学習力を損なわせ、学校教育から落ちこぼれ、社会への参画にも支障を来す結果となることがある。一方、両方の言語をうまく発達させて、幅広い視野を獲得し、知的学習にも成果をあげ、多文化社会に貢献している人達も多数存在する。

どのようにすれば、子ども達に後者の道を歩ませることができるのか。日本社会が直面する課題の一つであるが、未だ、一部の地方自治体やNPOを除いて、政府の取り組みはほとんど見られない。

2. オーストラリアにおけるコミュニティ言語教育政策—多文化主義との関わりの視点から

移民による国家づくりをしているオーストラリアやカナダでも、1960年代までは、英語オンリーの政策により、移民への英語習得のための支援の充実が国の政策として推進された。しかし、その同化政策が失敗であることに気づくようになり、人権意識の高まりの機運も相まって、70年代から移民の言語・文化を尊重する多文化主義政策に舵を切るようになった。

オーストラリアでは、多文化主義政策が広がりを見せた80年代に、初の国家レベルの言語政策である National Policy on Languages (1987) が策定され、多くの施策が進められるようになった。その中では、英語教育や多言語サービスの充実と共に、さまざまな形の多言語教育政策の充実が目指されることになった。その一つとして、すべての子どもたちが公教育で英語以外の言語を学ぶことを目

<sup>1</sup> 用語については、世界各地でさまざまな使用状況があり、使い方が確定していない状況にある。

標とした。移民の子ども達が家庭で話す母語・継承語は「コミュニティ言語」と位置づけ、それらの言語運用力を伸長させることが社会を豊かにする「言語資源」となるという論理も援用し、重視する政策を打ち出した。その後、経済情勢の悪化の影響と共に、多文化主義の考え方も後退する様相となり、数年毎に新たな政策が出される状況になった。1994年にアジア言語重視の政策が打ち出されることによってコミュニティ言語教育が後退する状況も出現したが、コミュニティ言語教育は社会のニーズを受け、さまざまな形で広がっている。

州によって教育施策は異なるが、公教育と民間の教育の両方を政府が支援する体制が作られており、たとえば、ヴィクトリア州では、州立の Victoria School of Languages が 40 を越える言語について、オンライン授業も含め、13,000 人以上が学習している<sup>2</sup>。また、ニューサウスウェールズ州では、民間の土曜・放課後学校等で 56 言語が公立学校などの教室を使って開講され、約 3 万人が学習している<sup>3</sup>。コミュニティが運営するコミュニティ言語学校の全国的なネットワーク組織<sup>4</sup>も形成され、教育の質の向上のために活動している。

高校の卒業資格試験で多数の母語・継承語が選択科目となっていることも、コミュニティ言語習得へのモチベーションとなっている。しかしながら、言語学習者は非常に多様であり、言語習得には時間がかかり、家族や学校の協力も必要であり、子ども達の言語習得を継続させて効果をあげるためには、まだ多くの課題が山積している。

### 3. 同化政策に埋もれる日本の子どもたちへの対応

日本では、日本語オンリーの同化政策の下で、移民の子どもたちはどのような言語問題に直面しているのか。まず、その実態を正確に把握する必要がある。多くの子どもたちが母語・継承語と日本語のバイリンガルとして育っていけば、それぞれの継承言語・文化を活かした社会参画も容易になり、十分に自己の能力を発揮して社会に参画できる可能性が広がる。また、新規来日者を支援する役割を果たし得る人々も多くなり、海外の同言語を話す人々とのつながりを媒介する力になることも可能になり、日本社会の言語資源となることが期待される。

本報告では、兵庫県で行われている母語学習支援の取り組み、そして、その意義や必要性についての理解を深め、自治体等に政策提言するためのプロジェクトの現状についても紹介する。

#### 参考文献

松田陽子 (2009) 多文化社会オーストラリアの言語教育政策, ひつじ書房.

----- (2011) 「多言語資源の開発をめざすオーストラリアー移民コミュニティ言語に関する政策をめぐって」 商大論集, 62-3, 兵庫県立大学, pp.165-195.

中島和子 (2010) (編著) マルチリンガル教育への招待—言語資源としての外国人・日本人年少者, ひつじ書房.

<sup>2</sup> <https://www.vsl.vic.edu.au/Index.php> 参照.

<sup>3</sup> 同上.

<sup>4</sup> Community Languages Australia/ Australian Federation of Ethnic Schools Association, <http://www.communitylanguagesaustralia.org.au/MainPage.php> 参照.